

|                  |            |       |                 |                 |       |           |        |
|------------------|------------|-------|-----------------|-----------------|-------|-----------|--------|
| 事業コード            | 政策コード      | 政策名   | 県民を犯罪等から守るための取組 |                 |       |           |        |
| 事業名              | 特殊詐欺被害防止事業 | 施策コード | 施策名             | 特殊詐欺の被害防止対策の推進  |       |           |        |
|                  |            | 目標コード | 施策目標名           | 犯罪の抑止による体感治安の向上 |       |           |        |
| 部名               | 生活安全部      | 課名    | 生活安全企画課         | 係名              | 生活安全係 | (tel)3032 |        |
|                  |            |       |                 | 担当課長名           | 斉藤 秀樹 | 担当者名      | 石井 孝   |
| <b>評価対象事業の内容</b> |            |       |                 |                 |       | 事業年度      | 4年度～年度 |

|   |   |
|---|---|
| <p><b>1. 事業立案の背景（現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性）</b><br/>                 各種犯罪抑止対策等を推進した結果、令和4年の刑法犯認知件数は、前年に続き2,000件を下回り、犯罪の総量抑止に一定の成果が表れている。<br/>                 しかしながら、特殊詐欺被害については、認知件数が4年連続で増加したほか、被害額が1億円を超えるなど、依然として深刻な情勢にあることから、特殊詐欺被害防止に向けた各種施策を推進する必要がある。</p> <p><b>2. 住民ニーズの状況</b><br/>                 コンビニエンスストア店員による電子マネー購入者に対する積極的な声掛けにより、被害を未然に防止することができるが、店員によっては購入者への声掛けを躊躇（ちゅうちょ）する場合もあるため、電子マネー被害防止封筒を活用することで声掛けのきっかけにつながるほか、購入者にも店員の声掛けの意味を理解させ、被害に遭っていることに気付かせやすいなどと好評であった。</p> <p><b>2. 住民ニーズの状況（事業継続中に把握したもの）</b><br/>                 ①ニーズを把握した対象 <input type="checkbox"/> 受益者 <input checked="" type="checkbox"/> 一般県民（時期： 年 月）<br/>                 ②ニーズの把握の方法<br/> <input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 <input type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット<br/> <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法（具体的に 防犯訓練、防犯指導での意見聴取により把握）<br/>                 ③ニーズの具体的内容<br/>                 電子マネー購入者に対する積極的な声掛けにより被害を未然防止することができるが、店員によっては購入者への声掛けを躊躇（ちゅうちょ）する場合もあるため、電子マネー被害防止封筒を活用することで声掛けのきっかけにつながるほか、購入者にも声掛けの意味を理解させ、被害に遭っていることに気付かせやすいなどと好評であった。</p> | <p><b>3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）</b><br/>                 令和4年の特殊詐欺被害件数66件のうち、電子マネー被害は約半数の31件を占めていることから、被害の総量抑止の観点からも、県内全てのコンビニエンスストアに電子マネー被害防止封筒を配布し、電子マネー購入者に対して店員による同封筒を活用した声掛けを行い、特殊詐欺被害を水際で阻止する。</p> <p><b>4. 重点施策推進方針との関係</b> <input checked="" type="checkbox"/> 重点推進事項 <input type="checkbox"/> その他の事業</p> <p><b>5. 目的達成のための方法</b><br/>                 ①事業の実施主体 秋田県警察本部<br/>                 ②事業の対象者・団体 県民<br/>                 ③達成のための手段<br/>                 電子マネーによる被害を防止するため、県内全てのコンビニエンスストアに電子マネー被害防止封筒を配布し、電子マネー購入者に対する積極的な声掛けによって、特殊詐欺被害を水際で阻止する。また、コンビニエンスストア等の店員に対しては、最新の手口などを情報提供するとともに、より効果的な声掛けができるように声掛け訓練などを実施する。</p> <p><b>6. 前回評価結果等</b> <input checked="" type="checkbox"/> 実施又は継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 再検討又は縮小・休廃止</p> <p>①指摘事項<br/>                 近年、県内における特殊詐欺の被害は架空料金請求詐欺による被害が最も多く、被害金交付方法として電子マネーが悪用されているケースが多い状況にある。これらの被害を防止するためには水際対策が極めて重要であることから、電子マネーを販売しているコンビニエンスストア等において、電子マネー被害防止封筒を活用した声掛けによる水際対策を推進する必要がある。</p> <p>②指摘事項への対応<br/>                 特殊詐欺の発生状況、コンビニエンスストア等における阻止事案等を分析するとともに事業の継続に必要な予算の獲得に努めた。</p> |
|---|---|

| <b>7. 事業の全体計画及び財源</b> |                |   |     |     |  |  |  |  |          |
|-----------------------|----------------|---|-----|-----|--|--|--|--|----------|
| 事業内訳コード               | 事業項目           | 左の説明  | 4年度 | 5年度 |  |  |  |  | 全体（最終）計画 |
|                       | 特殊詐欺被害防止に要する経費 | 電子マネーを使用した被害が多数を占めていることから、県内全てのコンビニエンスストアに電子マネー被害防止封筒を配布して、購入者に対する積極的な声掛けに活用してもらい、特殊詐欺被害を水際で阻止する。 | 902 | 902 |  |  |  |  |          |
|                       |                |   |     |     |  |  |  |  |          |
|                       |                |   |     |     |  |  |  |  |          |
|                       |                |   |     |     |  |  |  |  |          |
|                       |                |   |     |     |  |  |  |  |          |
|                       | 予算額（千円）        |   | 902 | 902 |  |  |  |  |          |
| 財源内訳                  | 国庫補助金          |   |     |     |  |  |  |  |          |
|                       | 県の債            |   |     |     |  |  |  |  |          |
|                       | その他            |   |     |     |  |  |  |  |          |
|                       | 一般財源           |   | 902 | 902 |  |  |  |  |          |

**8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み**

指標名 特殊詐欺被害に占める電子マネーによる被害件数

指標の種類  成果指標  業績指標

指標式  $b(\text{電子マネー被害件数}) \div a(\text{前年の電子マネー被害件数})$

①年度別の目標値(見込まれる効果)

| 指標  | 4年度    | 5年度 |  |  |  | 最終年度 |
|-----|--------|-----|--|--|--|------|
| 目標a | 19     | 31  |  |  |  |      |
| 実績b | 31     |     |  |  |  |      |
| b/a | 163.2% |     |  |  |  |      |
| 東北  |        |     |  |  |  |      |
| 全国  |        |     |  |  |  |      |

②データ等の出典 犯罪統計資料

③把握する時期  当該年度中 2 月  翌年度 月  翌々年度 月

---

指標名 コンビニエンスストアにおける特殊詐欺被害防止件数

指標の種類  成果指標  業績指標

指標式  $b(\text{被害防止件数}) \div a(\text{前年の被害防止件数})$   
※ コンビニエンスストアにおける被害防止件数を比較

①年度別の目標値(見込まれる効果)

| 指標  | 4年度    | 5年度 |  |  |  | 最終年度 |
|-----|--------|-----|--|--|--|------|
| 目標a | 37     | 44  |  |  |  |      |
| 実績b | 44     |     |  |  |  |      |
| b/a | 118.9% |     |  |  |  |      |
| 東北  |        |     |  |  |  |      |
| 全国  |        |     |  |  |  |      |

②データ等の出典 犯罪統計資料

③把握する時期  当該年度中 1 月  翌年度 月  翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②具体的な把握方法

③把握した効果

④データ等の出典

⑤把握する時期  当該年度中 月  翌年度 月  翌々年度 月

| 所管所属長による評価  |  | 評価結果  |
|---|--|---|
| 必要性の観点  | 現状の課題に照らした妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c<br>特殊詐欺被害のうち、電子マネーを使用した被害が多数を占めている現状から、コンビニエンスストアでの声掛けによって水際で被害を防止することは非常に有効であり、本施策の必要性を認める。   | <input checked="" type="checkbox"/> A   |
|   | 住民ニーズに照らした妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c<br>特殊詐欺被害防止は喫緊の課題であり、犯人側の巧妙な手口により、多くの被害者は自らが被害に遭う危険性を正しく認識せずに被害に遭っている現状から、住民の視点においても必要性・妥当性を認める。   | <input type="checkbox"/> B<br><input type="checkbox"/> C  |
|   | 法令・条例上の要請等   |   |
| 有効性の観点  | 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c<br>【理由】<br>令和4年中、コンビニエンスストア店員の声掛けにより、44件（阻止額約322万円）の被害を未然に防止しており、電子マネー被害防止封筒を活用した対策が積極的な声掛けや警察通報に結びついているなど、有効性が認められる。  | <input checked="" type="checkbox"/> A<br><input type="checkbox"/> B<br><input type="checkbox"/> C |
|   | 事業の経済性の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c<br>【理由】<br>令和4年中、20万枚の電子マネー被害防止封筒を作成し、県内全てのコンビニエンスストアに配布して、積極的な声掛けを呼び掛けた。電子マネー対策に的を絞りと、県内全てのコンビニエンスストアで店員による声掛けが行われることは、購入される全ての機会でも水際対策が図られることにつながり、その後の被害が防止される観点からも、高い経済性が認められる。 | <input checked="" type="checkbox"/> A<br><input type="checkbox"/> B<br><input type="checkbox"/> C |
|   | 事業の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> A(妥当性が高い) <input type="checkbox"/> B(概ね妥当である) <input type="checkbox"/> C(妥当性が低い)  |   |
| 総合評価  | 対応方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持で継続 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 休廃止  |   |
|   | 令和4年中、コンビニエンスストア店員の声掛けにより、44件（阻止額合計約322万円）の被害を未然に防止しているなど、電子マネー被害防止封筒を活用した対策が積極的な声掛けや警察通報に結びついており、活用している店員等からも好評を得ている。特殊詐欺被害の特徴を分析し、被害件数の多数を占める電子マネー対策に的を絞った被害防止対策は有効性・効率性の観点からの妥当性が高いと認められる。  |   |
| 評価結果の当該事業への反映状況（対応方針）<br>継続して推進するために、コンビニエンスストア等の関係機関との連携を密にするとともに、事業を継続して推進するための予算の獲得に努める。 |  |   |
| 政策評価委員会意見（諮問する事業についてのみ記載）   |  |   |